

日銀の視点

本年もきめ細かな金融経済分析やタイムリーな情報発信に努めたいと思います。よろしくお願ひします。

昨秋以降、本欄では、本県経済の中長期的な成長・発展に必要なとなる供給力の強化（潜在成長率の引き上げ）に向けた課題と処方箋を考察してきました。昨年12月には、新知事の県政の方向性を示す「新しい茨城づくり政策ビジョン」が公表されました。本欄でも、今月から最終章として、本県の産業構造に即した生産性（売り上げや利益の付加価値等）向上の取り組みを考えます。

以前にも書きましたが、入手可能な最新データを基に、本県の産業構造をおよぼしします。

日銀水戸事務所長 桑原 康二

まず、第1次・第2次・第3次産業の割合を見ると、全国と比べ、第1次と第2次のウェイトが高く、第3次が低くなっています。これは北海道に次ぐ第2位の農業産出額を誇り、分厚い製造業（県北地域の電気機械、鹿行地域の鉄鋼・石油・化学、県南地域の飲食料品、県西地域の自動車等）が県内全域に

集積している姿とも合致します。次に、財やサービスの1年間間の県際収支（国際収支の都道府県版）を見ると、県全体の収支は、約3700億円の移輸出超過（黒字）となっています。これを業種別に見ると、多くの製造業（飲食料品、機械類、化学製品、鉄鋼等）が移輸出超とな

第3次産業県外に依存

従って、本県の産業構造に照らすと、「相対的に生産性が高く競争力がある部門（農業や製造業）をいかに強化していくか」や、「相対的に改善の余地がある部門（観光を含む商業やサービス業）の生産性をいかに伸ばしていくか」を考える必要があります。来月は、前者についての具体的な処方箋を考察したいと思います。

「比較優位にある（相対的に生産性が高く競争力がある）農業や製造業製品等を県外（海外を含む）に供給している一方、比較劣位にある小売り・卸売りやサービス部門などを県外（同

）に依存している」という構図が浮き彫りになります。ネット販売が増加し、県内の百貨店やスーパー等の撤退が続いている事例が象徴的です。

さらに、足元の景気動向を見ても同様の傾向がうかがえます。本県の景気は、全体として緩やかに回復していますが、その度合いは、「世界▽全国▽茨城県」という状態が続いています。これは、輸出や生産など製造業部門の回復の足腰が全国と比較しても遜色ない一方、非製造業部門の基調が全国ほど強くない点を反映しています。昨年12月の短観でも、同様の姿が企業のマインド面（業況判断DI等）と事業計画（売上高や経常利益）の双方に表れていま

（第2土曜掲載）